



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月14日

上場会社名 かつこ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4166 URL https://cacco.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩井 裕之
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理担当執行役員 (氏名) 中沢 雄太 TEL 03 (6447) 4534
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	347	△32.3	△148	-	△148	-	△148	-
2023年12月期中間期	513	△0.6	17	△79.7	17	△80.1	10	△82.5

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△55.12	-
2023年12月期中間期	3.99	3.88

(注) 2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	1,116	938	84.1
2023年12月期	1,286	1,072	83.4

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 938百万円 2023年12月期 1,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	713	△25.1	△304	-	△307	-	△307	-	△115.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2024年12月期中間期	2,722,655株	2023年12月期	2,669,584株
2024年12月期中間期	－株	2023年12月期	－株
2024年12月期中間期	2,697,245株	2023年12月期中間期	2,640,680株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法）

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示した後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、当社は、2024年8月14日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び当日配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
中間会計期間	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかながらも景気持ち直しの期待が高まる状況にありましたが、欧米における高い金利水準の継続や、物価上昇、中東地域をめぐる情勢が我が国の景気を下押しするリスクがあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場は、経済産業省による調査「令和4年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」によると、2022年は前年比9.91%増の22.7兆円となり、依然として高い成長率を維持しております。また、EC化率（全ての商取引市場規模に対する電子商取引市場規模の割合）が前年比0.35ポイント増の9.13%となるなど、BtoC-EC市場は依然として着実な成長を続けております。

一方、クレジットカード番号等の情報を盗まれ不正に使われる「番号盗用被害」が急増している近年の状況を受け、改正割賦販売法において、クレジットカード番号等の不正な利用を防止するために必要な措置を講じることが義務化され、また、その実務上の指針となる、「クレジットカード・セキュリティガイドライン5.0版（クレジットカード取引セキュリティ協議会）」においては、EC加盟店におけるEMV3-Dセキュアの導入に加え、新たにEC加盟店におけるカード情報保護対策及び不正利用対策が求められるなど、不正対策に対する社会的要請はますます高まっております。

このような事業環境のもとで、当社は「未来のゲームチェンジャーの『まずやってみよう』をカタチに」という経営ビジョンを掲げ、当社の有するセキュリティ・ペイメント・データサイエンスの技術とノウハウをもとに、アルゴリズム及びソフトウェアを開発・提供することで、企業の課題解決やチャレンジを支援する「SaaS型アルゴリズム提供事業」を展開してまいりました。

不正検知サービスにおいては、不正注文検知サービス「0-PLUX」について、主要取引先に依存していた収益構造を転換させるため、導入障壁の解消、プロダクトの付加価値向上、販路拡大・市場開拓の推進に努めました。その結果、当第2四半期累計期間の「0-PLUX」のストック収益額（定額課金である月額料金と審査件数に応じた従量課金である審査料金の合計額。「不正チェッカー」を含む。）は221,864千円（前年同期比40.6%減）となりました。また、不正アクセス検知サービスにおいては、金融機関・会員サイト等における不正アクセス・不正ログインをリアルタイムに検知する不正アクセス検知サービス「0-MOTION」および、情報詐取の手段であるフィッシングメールやフィッシングドメイン検知、さらに詐取した個人情報で行うなりすましログインをワンストップで対策できるフィッシング対策パッケージ「鉄壁PACK for フィッシング」の受注獲得に努めました。

決済コンサルティングサービスにおいては、システム開発保守案件の受注獲得に努め、また、データサイエンスサービスにおいては、データ分析案件の受注獲得に努めました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は347,570千円（前年同期比32.3%減）、営業損失△148,189千円（前年同期は営業利益17,721千円）、経常損失△148,416千円（前年同期は経常利益17,664千円）、中間純損失△148,681千円（前年同期は中間純利益10,530千円）となりました。

なお、当社はSaaS型アルゴリズム提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は919,790千円となり、前事業年度末に比べ158,068千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が117,495千円減少したことによるものであります。固定資産は196,966千円となり、前事業年度末に比べ11,726千円減少いたしました。これは主に減価償却による減少18,904千円によるものであります。

この結果、総資産は1,116,756千円となり、前事業年度末に比べ169,794千円減少いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は104,122千円となり、前事業年度末に比べ27,158千円減少いたしました。これは主に買掛金が14,673千円減少したことによるものであります。なお、固定負債73,798千円となり、前事業年度末に比べ8,839千円減少いたしました。これは主に長期借入金が8,337千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は177,920千円となり、前事業年度末に比べ35,998千円減少いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は938,835千円となり、前事業年度末に比べ133,796千円減少いたしました。これは主に中間純損失の計上により利益剰余金が148,681千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は84.1%（前事業年度末は83.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ117,495千円減少し、823,598千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、117,435千円となりました。これは主に、税引前中間純損失148,416千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、1,528千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,528千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得た資金は、1,468千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出7,146千円に対し、株式の発行による収入8,614千円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月14日付で「2023年12月期決算短信」において公表いたしました2024年12月期通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	941,093	823,598
売掛金	95,214	67,876
仕掛品	495	176
未収還付法人税等	15,125	—
その他	25,929	28,138
流動資産合計	1,077,858	919,790
固定資産		
有形固定資産	3,811	4,250
無形固定資産		
ソフトウェア	103,144	85,329
無形固定資産合計	103,144	85,329
投資その他の資産		
その他	121,240	126,889
貸倒引当金	△19,503	△19,503
投資その他の資産合計	101,736	107,386
固定資産合計	208,693	196,966
資産合計	1,286,551	1,116,756
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,787	17,113
1年内返済予定の長期借入金	14,292	15,483
未払法人税等	2,758	2,744
賞与引当金	13,565	13,829
その他	68,878	54,952
流動負債合計	131,281	104,122
固定負債		
長期借入金	82,135	73,798
繰延税金負債	502	—
固定負債合計	82,637	73,798
負債合計	213,919	177,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,188	384,165
資本剰余金	552,399	560,377
利益剰余金	144,312	△4,368
株主資本合計	1,072,901	940,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△269	△1,338
評価・換算差額等合計	△269	△1,338
純資産合計	1,072,631	938,835
負債純資産合計	1,286,551	1,116,756

(2) 中間損益計算書
(中間会計期間)

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	513,159	347,570
売上原価	171,697	141,415
売上総利益	341,462	206,154
販売費及び一般管理費	323,740	354,344
営業利益又は営業損失(△)	17,721	△148,189
営業外収益		
受取利息及び配当金	173	140
貸倒引当金戻入額	496	—
その他	198	520
営業外収益合計	868	661
営業外費用		
支払利息	15	271
その他	909	617
営業外費用合計	925	888
経常利益又は経常損失(△)	17,664	△148,416
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	17,664	△148,416
法人税、住民税及び事業税	7,014	265
法人税等調整額	119	—
法人税等合計	7,134	265
中間純利益又は中間純損失(△)	10,530	△148,681

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	17,664	△148,416
減価償却費及びその他の償却費	47,267	18,904
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,055	264
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△496	-
受取利息及び受取配当金	△173	△140
支払利息	15	271
売上債権の増減額(△は増加)	19,633	24,517
棚卸資産の増減額(△は増加)	-	318
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△19,764	△2,124
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,820	△14,673
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△19,157	△11,120
その他	413	-
小計	40,637	△132,199
利息及び配当金の受取額	173	140
利息の支払額	△15	△271
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△17,941	14,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,853	△117,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,858	△1,528
無形固定資産の取得による支出	△36,960	-
投資有価証券の取得による支出	△23,183	-
その他	308	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,693	△1,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,797	△7,146
株式の発行による収入	537	8,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,740	1,468
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,099	△117,495
現金及び現金同等物の期首残高	962,072	941,093
現金及び現金同等物の中間期末残高	929,972	823,598

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社は、SaaS型アルゴリズム提供事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社は、SaaS型アルゴリズム提供事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。